



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藤原 克治

TEL 03-5719-4580

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,089	△4.2	△179	—	△169	—	△200	—
28年2月期第2四半期	13,660	0.5	△149	—	△128	—	△206	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △198百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第2四半期	△3.96	—
28年2月期第2四半期	△4.09	—

(注) 平成29年及び平成28年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年2月期第2四半期	8,998	3,266	36.2	64.30
28年2月期	9,283	3,486	37.5	68.73

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 3,253百万円 28年2月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	0.00	—	0.50	0.50
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	29,230	△0.0	78	—	82	—	27	—	0.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	52,640,000 株	28年2月期	52,640,000 株
② 期末自己株式数	2,038,500 株	28年2月期	2,038,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	50,601,500 株	28年2月期2Q	50,601,500 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題を受け、為替・株式市場が不安定に推移しており、大企業を中心とした賃上げや雇用情勢の改善はみられたものの個人消費は伸び悩み、国内消費の本格的な回復には不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第2四半期連結累計期間の売上高は、マルチパッケージ販売事業におきましては、夏季商戦ではリオデジャネイロオリンピックの盛り上がりや台風などの悪天候が客数減少要因となったことが重なり、前々期より注力している新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）及び前期より本格導入を開始した新品・中古ホビーは前期比6億5千9百万円の増収となりましたが、有力タイトルの発売が下期にずれ込んだことなどから新品・中古ゲームの落ち込みが大きく、前期比5億6千8百万円の減収となりました。一方で、ポイント施策の見直しを含む粗利改善策、及び継続的なコスト低減施策等が既存店において奏功したことや新品商材を中心に粗利の改善による増益効果があったものの減収（売上減）による減益の影響を受け、前期比6千2百万円の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億8千9百万円（前期比4.2%減）、営業損失は1億7千9百万円（前期は営業損失1億4千9百万円）、経常損失は1億6千9百万円（前期は経常損失1億2千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円））となり、売上高、経常利益等で前年を下回り、黒字には至りませんでした。

(事業の概況)

当社グループが展開するマルチパッケージ販売事業が属する業界におきましては、ここ数年主要商材である家庭用ゲーム及びCD・DVDの著しいダウントレンドが継続しており、また、個人消費は消費税増税以降、家計・消費支出の低迷が継続しております。当社グループはこのような市場環境の変動を前提としながらも利益が確保できる体制を構築するため、以下の目標を掲げ更なる取り組みを推進しております。

① ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コスト低減施策の継続
- ・販促手法の多様化による費用低減
- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

② 新たな成長に向けた施策

コスト低減により儲かる店舗体質の土台の上で、以下のような売上拡大策を講じております。

- ・既存事業の強化 中古商材への回帰
- ・売場効率の改善 新商材（ホビー等）取り扱いの拡大
- ・店舗網の基盤化 ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化
- ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開 商材（トレカ等）の卸売販売

なお、カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編（子会社の合併及び解散）の実施に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散及び清算する方針を決定し、当該事業から撤退しております。

(当第2四半期連結累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上記の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

① ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コスト低減施策の継続

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパートアルバイトの教育・スキル向上により、必要な労働時間（工数）を確保しつつ、総人件費を抑制する体制構築を進めております。また、店舗の固定コストの低減のために、過剰となっている一部売場の転貸、賃料の減額交渉等の収益改善を進めております。

- ・販促手法の多様化による費用低減

Webチラシなど、スマートフォンやネットを活用した販促手法を取り入れる等、効率的な販促手法の多様化により、全体的な販促費用を低減しております。

また、夏季商戦においては、厳しい消費環境を見越して従前では年初のみ実施しておりましたダイレクトメールを実施し、顧客誘導に一定の成果を得ることができました。

- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等の抑制を継続しております。

② 新たな成長に向けた施策の実施

・既存事業の強化 中古商材への回帰

古本、中古トレカ、中古ゲーム等中古商材の販売強化に注力してまいりましたが、中古トレカ及び本格導入を開始した中古ホビーを除き前年比を下回る結果となりました。このような中で反転攻勢をかけるべく、古本では文芸・文庫本等の買取強化や中古ホビーにおいては業務の標準化を実施しております。今後においては、アライアンスを検討し各商材における買取チャネルの多様化を図るなど、あらゆる施策を講じ、引き続き既存事業の強化に努めてまいります。

・売場効率の改善 新商材（ホビー等）取り扱いの拡大

売場効率の改善として、既存店への新商材取り扱いの拡大を進めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、フィギュア商材については売場拡張に伴う商品量の確保、POSシステムの追加導入を実施いたしました。引き続き、フィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの充実等により、店舗そのものの魅力を高め、集客力の向上に努めてまいります。今後においても、取り扱い商材の幅を拡充し魅力ある売場を創ってまいります。

・店舗網の基盤化 ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化

当第2四半期連結会計期間においては、6月に「ホビー・トレカパーク 藤沢店」、7月に「古本市場 藤原台店」の2店を出店し、既存店6店舗の売場改装を実施いたしました。第3四半期連結会計期間以降も出店及び改装を計画しており、店舗網の更なる活性化を図ってまいります。

・商材の卸売（BtoB）及びFC展開 商材（トレカ等）の卸売販売

当社の関係会社「株式会社スペースチャンス」を通じて、プラットフォーム事業の先行モデルとして、トレカ専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、10店舗増加しFC店27店舗の運用支援を実施するなど堅調に推移しており、今後もFC店舗の拡大に努めてまいります。

（ご参考）当第2四半期連結会計期間 新規出店・既存店改装

オープン日	店名	都道府県
平成28年6月11日	古本市場 尼崎店（売場改装）	兵庫県
平成28年6月25日	古本市場 幸手店（売場改装）	埼玉県
平成28年6月25日	古本市場 京山店（売場改装）	岡山県
平成28年6月29日	ホビー・トレカパーク 藤沢店（新店）	神奈川県
平成28年7月2日	古本市場 大東店（売場改装）	大阪府
平成28年7月16日	古本市場 南茨木店（売場改装）	大阪府
平成28年7月16日	古本市場 川西店（売場改装）	兵庫県
平成28年7月30日	古本市場 藤原台店（新店）	兵庫県

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は89億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億8千5百万円減少しました。これは主に現預金の減少によるものであります。負債合計は57億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて6千5百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。純資産は32億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億1千9百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、14億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、減少した資金は7億1千1百万円（前年同四半期は1億1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億7千4百万円となったことと、たな卸資産の増加額2億円、仕入債務の減少額2億8千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は1億3千7百万円（前年同四半期は2千万円の増加）となりました。

主な要因は、関係会社株式の売却による収入が4千4百万円となったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億7千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は2億6千9百万円（前年同四半期は5億9千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金による収入10億円と、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出3億9千万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月14日に公表いたしました平成29年2月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年9月30日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,026	1,566,213
売掛金	290,808	285,671
商品	3,709,880	3,911,776
貯蔵品	21,468	20,118
その他	423,543	443,595
流動資産合計	6,590,727	6,227,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,683	459,486
その他(純額)	436,264	501,356
有形固定資産合計	862,947	960,842
無形固定資産	232,250	259,936
投資その他の資産		
差入保証金	1,183,034	1,189,516
その他	414,991	361,256
投資その他の資産合計	1,598,026	1,550,772
固定資産合計	2,693,224	2,771,551
資産合計	9,283,951	8,998,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,082	636,870
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	784,808	971,747
未払法人税等	61,672	44,484
賞与引当金	44,823	44,856
ポイント引当金	177,380	146,595
関係会社整理損失引当金	18,540	—
資産除去債務	1,413	—
その他	534,129	427,309
流動負債合計	2,843,850	2,271,863
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,443,018
退職給付に係る負債	421,552	434,204
資産除去債務	449,075	472,568
その他	63,102	110,926
固定負債合計	2,953,898	3,460,717
負債合計	5,797,748	5,732,580

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,328,303	1,102,613
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,471,709	3,246,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,569	△582
退職給付に係る調整累計額	7,542	8,096
その他の包括利益累計額合計	5,972	7,513
新株予約権	8,521	12,814
純資産合計	3,486,203	3,266,347
負債純資産合計	9,283,951	8,998,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	13,660,028	13,089,523
売上原価	9,823,066	9,331,852
売上総利益	3,836,961	3,757,670
販売費及び一般管理費	3,986,915	3,937,249
営業損失(△)	△149,953	△179,578
営業外収益		
受取利息	1,775	1,755
受取賃貸料	35,198	34,834
持分法による投資利益	13,828	3,808
その他	18,243	12,886
営業外収益合計	69,045	53,284
営業外費用		
支払利息	17,167	16,042
不動産賃貸費用	27,831	27,511
その他	2,211	94
営業外費用合計	47,209	43,648
経常損失(△)	△128,117	△169,942
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	—
特別利益合計	2,164	—
特別損失		
固定資産除却損	7,086	990
減損損失	14,671	—
関係会社整理損	—	1,774
店舗閉鎖損失	34,379	1,370
その他	954	315
特別損失合計	57,092	4,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,045	△174,392
法人税等	23,769	25,996
四半期純損失(△)	△206,815	△200,389
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,815	△200,389

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△206,815	△200,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,848	986
退職給付に係る調整額	5,944	554
その他の包括利益合計	4,095	1,540
四半期包括利益	△202,720	△198,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,720	△198,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△183,045	△174,392
減価償却費	132,532	107,787
のれん償却額	1,004	1,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,138	32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,433	△30,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,931	13,206
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,540
受取利息及び受取配当金	△2,370	△2,057
支払利息	17,167	16,042
長期貸付金の家賃相殺額	18,114	16,434
新株予約権戻入益	△2,164	—
固定資産除却損	7,086	990
減損損失	14,671	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,448	2,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,901	△200,545
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,367	△37,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,827	△281,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,078	△78,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,922	15,319
その他	△12,929	6,372
小計	135,838	△643,891
利息及び配当金の受取額	727	387
利息の支払額	△17,196	△16,350
法人税等の支払額	△21,640	△51,614
法人税等の還付額	15,108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,837	△711,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	49,997	△2
有形固定資産の取得による支出	△60,181	△95,302
無形固定資産の取得による支出	△13,569	△77,333
投資有価証券の取得による支出	△905	△600
投資有価証券の売却による収入	28,960	—
関係会社株式の売却による収入	5,000	44,401
貸付金の回収による収入	1,453	1,453
長期前払費用の取得による支出	△2,305	△2,323
差入保証金の差入による支出	△13,321	△36,193
差入保証金の回収による収入	35,839	40,489
資産除去債務の履行による支出	△10,592	△11,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,374	△137,083

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△778,754	△390,210
配当金の支払額	△245	△24,869
リース債務の返済による支出	△16,377	△15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,376	269,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,200	△578,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,532	2,061,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,331	1,482,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,657,906	2,121	13,660,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,657,906	2,121	13,660,028
セグメント利益又は損失(△)	265,192	△51,952	213,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	213,239
全社費用(注)	△363,192
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△149,953

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マルチパッケージ販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は14,671千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,089,447	75	13,089,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,089,447	75	13,089,523
セグメント利益又は損失(△)	202,537	△14,122	188,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	188,415
全社費用(注)	△367,994
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。